

## 平成 28 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 8 月 29 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イー・カムトゥルー  
 コード番号 3693 URL <http://www.e-cometrue.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 正巳  
 問合せ責任者 (役職名) 管理部開示担当 (氏名) 若山 尚文 (TEL) 011-271-4761  
 中間発行者情報提出予定日 平成 28 年 9 月 30 日 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 12 月期中間期の連結業績 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期中間期	143	9.51	3	—	1	—	1	—
27 年 12 月期中間期	131	△6.47	△19	—	△21	—	△21	—

(注) 包括利益 28 年 12 月期中間期 1 百万円 (—%) 27 年 12 月期中間期 △21 百万円 (—%)

	1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 12 月期中間期	1	78	1	64
27 年 12 月期中間期	△32	54	—	—

(注) 平成 27 年 12 月期中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり中間純損失のため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 12 月期中間期	206	59	28.8	82.33
27 年 12 月期	226	57	25.2	79.45

(参考) 自己資本 28 年 12 月期中間期 59 百万円 27 年 12 月期 57 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 12 月期	0.00	0.00	0.00
28 年 12 月期	0.00		
28 年 12 月期 (予想)		0.00	0.00

### 3. 平成 28 年 12 月期の連結業績予想 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	366	14.5	14	—	11	—	10	—	14.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期中間期	722,600株	27年12月期	720,100株
②期末自己株式数	28年12月期中間期	一株	27年12月期	一株
③期中平均株式数(中間期)	28年12月期中間期	720,114株	27年12月期中間期	667,117株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(8) セグメント情報等	13
(9) 1株当たり情報	15

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）における我が国経済は、政府による各種経済政策により企業の業況感の改善が進み、設備投資や雇用は回復傾向にあり、物価は穏やかながらも上昇いたしました。一方で、新興国の経済の減速に伴う世界経済の不透明な状況が続いています。

当社グループが営業を営む国内クラウドサービス市場では、2014年度における国内市場全体は、前年度比23.8%増の7,749億円となり、2019年度には2兆円を超える市場規模に拡大すると推測されております（「国内クラウド市場は2019年度に2兆円を超える」株式会社MM総研2015年9月24日公表による。）。

このような状況の下、当社グループでは低額な投資で導入可能なタブレット POS レジシステム及び勤怠管理サービス等を提供する SaaS 型店舗管理システム事業及びその他事業として特定派遣事業並びに連結子会社であるイーカム・ワークス株式会社にて、顧客企業の集客支援をするマーケティング支援事業を展開しております。

当中間連結会計期間における売上高は 143,722 千円（前年同期比 9.5%増）、営業利益は 3,181 千円（前年同期は営業損失 19,430 千円）、経常利益は 1,658 千円（前年同期は経常損失 21,325 千円）、中間純利益 1,278 千円（前年同期は中間純損失 21,705 千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (SaaS 型店舗管理システム事業)

当社グループにおける SaaS 型店舗管理システム事業は平成 15 年 8 月より多店舗展開を図る事業者向けに「Win-Board.biz」というサービス名で、サービスを展開しております。店舗の POS レジ・パソコン・バーコードリーダー等を利用し、出退勤情報・売上情報・受発注情報等の店舗システムで発生した各種情報データを当社データセンターで受信し、店舗運営本部のデータベースへと展開いたします。当社データセンターでは、勤怠管理・売上管理はもとより顧客管理や稟議決裁を含めた 22 種類のシステムを稼働させており、店舗及び運営本部からインターネット経由で当社データセンターにアクセスすることにより、これらのシステムを利用することができる仕組みとなっております。

当中間連結会計期間の SaaS 型店舗管理システム事業の売上は 125,156 千円（前年同期比 5.6%増）、セグメント利益は 39,349 千円（同 78.2%増）となりました。

#### (その他事業)

当社グループでは当社の取引先企業に対し、主にシステムエンジニアの派遣を行う特定派遣事業及び FC 本部立ち上げ支援事業並びに連結子会社であるイーカム・ワークス株式会社が顧客企業店舗への集客支援を行うマーケティング支援事業を展開しております。

当中間連結会計期間のその他事業の売上は 18,566 千円（同 45.7%増）、セグメント損失は 5,892 千円（前年同期は 4,205 千円の損失）の損失となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比し 20,179 千円減少し 206,707 千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比し 19,186 千円減少し 84,971 千円となりました。

主な要因は、売掛金が 15,490 千円、現金及び預金が 4,287 千円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比し 992 千円減少し 121,736 千円となりました。

主な要因は、ソフトウェア仮勘定が 12,252 千円増加しましたが、ソフトウェアが 12,910 千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比し 22,458 千円減少し 147,215 千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比し 21,378 千円減少し 127,643 千円となりました。

主な要因は、買掛金が 16,794 千円、短期借入金及び 1 年内返済予定の長期借入金が 6,876 千円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比し 1,080 千円減少し 19,572 千円となりました。

これは、長期借入金が 1,080 千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比し 2,278 千円増加し 59,492 千円となりました。

主な要因は、株式の発行により資本金が 500 千円、資本剰余金が 500 千円、当中間連結会計期間の中間純利益により 1,278 千円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比し 4,287 千円減少し、11,614 千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は 18,920 千円となりました。これは主として、売上債権の減少が 15,490 千円、税金等調整前中間純利益 1,658 千円により、資金が流入したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 16,252 千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出 16,252 千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 6,956 千円となりました。これは、株式の発行による収入 1,000 千円があった一方、短期借入金の減少 5,964 千円及び長期借入金の返済による支出 1,992 千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 12 月期中間期累計期間の業績予想につきましては、年間で業績管理を行っているため算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

なお、通期の業績予想につきましては、平成 28 年 2 月 29 日に公表した「平成 28 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の平成 28 年 12 月期の通期の連結業績予想(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び 1 株当たり情報に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表  
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 28 年 6 月 30 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,902	11,614
売掛金	86,614	71,123
仕掛品	1,893	420
その他	10,116	11,699
貸倒引当金	△10,368	△9,886
流動資産合計	104,158	84,971
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	341	341
減価償却累計額	△283	△287
建物附属設備 (純額)	58	53
工具、器具及び備品	5,058	5,058
減価償却累計額	△4,519	△4,640
工具、器具及び備品 (純額)	538	418
有形固定資産合計	596	472
無形固定資産		
ソフトウェア	107,194	94,284
ソフトウェア仮勘定	4,515	16,767
のれん	583	483
その他	46	46
無形固定資産合計	112,340	111,582
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
敷金及び保証金	4,364	4,364
その他	542	432
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	9,792	9,681
固定資産合計	122,729	121,736
資産合計	226,887	206,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 28 年 6 月 30 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,681	7,886
短期借入金	81,500	75,536
1年内返済予定の長期借入金	6,504	5,592
未払金	19,586	17,755
未払法人税等	1,204	2,062
その他	15,545	18,811
流動負債合計	149,021	127,643
固定負債		
長期借入金	20,652	19,572
固定負債合計	20,652	19,572
負債合計	169,673	147,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	165,440	165,940
資本剰余金	79,740	80,240
利益剰余金	△187,966	△186,687
株主資本合計	57,213	59,492
純資産合計	57,213	59,492
負債純資産合計	226,887	206,707



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)
売上高	131,240	143,722
売上原価	83,534	74,742
売上総利益	47,706	68,980
販売費及び一般管理費	67,136	65,799
営業利益又は営業損失(△)	△19,430	3,181
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	1
受取家賃	1,577	116
その他	156	199
営業外収益合計	1,736	317
営業外費用		
支払利息	2,147	1,826
貸倒引当金繰入額	1,483	—
その他	—	12
営業外費用合計	3,631	1,839
経常利益又は経常損失(△)	△21,325	1,658
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△21,325	1,658
法人税、住民税及び事業税	380	380
法人税等合計	380	380
中間純利益又は中間純損失(△)	△21,705	1,278
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△21,705	1,278

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△21,705	1,278
中間包括利益	△21,705	1,278
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△21,705	1,278

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	152,440	66,740	△176,319	42,860
当中間期変動額				
新株の発行	8,000	8,000		16,000
親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△21,705	△21,705
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				—
当中間期変動額合計	8,000	8,000	△21,705	△5,705
当中間期末残高	160,440	74,740	△198,025	37,154

	純資産合計
当期首残高	42,860
当中間期変動額	
新株の発行	16,000
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△21,705
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—
当中間期変動額合計	△5,705
当中間期末残高	37,154

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	165,440	79,740	△187,966	57,213
当中間期変動額				
新株の発行	500	500		1,000
親会社株主に帰属する中間純利益			1,278	1,278
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				—
当中間期変動額合計	500	500	1,278	2,278
当中間期末残高	165,940	80,240	△186,687	59,492

	純資産合計
当期首残高	57,213
当中間期変動額	
新株の発行	1,000
親会社株主に帰属する中間純利益	1,278
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—
当中間期変動額合計	2,278
当中間期末残高	59,492

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	△21,325	1,658
減価償却費	14,220	17,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,483	△482
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	2,147	1,826
売上債権の増減額 (△は増加)	12,215	15,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,458	1,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,887	△16,794
その他	△5,863	319
<b>小計</b>	<b>△3,470</b>	<b>20,624</b>
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△2,122	△1,705
法人税等の支払額	△380	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,970</b>	<b>18,920</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△243	—
無形固定資産の取得による支出	△20,020	△16,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△20,263</b>	<b>△16,252</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,416	△5,964
長期借入金の返済による支出	△16,380	△1,992
株式の発行による収入	16,000	1,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,036</b>	<b>△6,956</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△18,198</b>	<b>△4,287</b>
現金及び現金同等物の期首残高	25,754	15,902
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>7,556</b>	<b>11,614</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び 1 株当たり情報に与える影響はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第三者割当による株式の発行

当社は、平成 28 年 6 月 30 日において、第三者割当による株式の発行を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本金が 500 千円、資本準備金が 500 千円増加し、発行後の資本金及び資本準備金の残高はそれぞれ 165,940 千円、80,240 千円であります。

(8) セグメント情報等

前中間連結会計期間 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SaaS 型店舗 管理システ ム事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,500	12,739	131,240	—	131,240
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	620	620	△620	—
計	118,500	13,359	131,860	△620	131,240
セグメント利益又は損失 (△)	22,077	△4,205	17,871	△37,302	△19,430
セグメント資産	182,291	2,165	184,456	5,039	189,496
その他の項目					
減価償却費	13,958	146	14,104	16	14,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,263	—	20,263	—	20,263

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。
- (4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SaaS 型店舗 管理システ ム事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,156	18,566	143,722	—	143,722
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	500	500	△500	—
計	125,156	19,066	144,222	△500	143,722
セグメント利益又は損失 (△)	39,349	△5,892	33,457	△30,276	3,181
セグメント資産	199,131	2,542	201,674	5,033	206,707
その他の項目					
減価償却費	16,879	246	17,125	9	17,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,252	—	16,252	—	16,252

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。
  - (4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(9) 1株当たり情報  
(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成 27年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成 28年 6月 30日)		前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成 27年 12月 31日)	
1株当たり純資産額	53.45円	1株当たり純資産額	82.33円	1株当たり純資産額	79.45円
1株当たり中間純損失金額	△32.54円	1株当たり中間純利益金額	1.78円	1株当たり純損失金額	△17.08円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	1.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

1. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 12月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
親会社株主に帰属する中間純利益金額 又は親会社株主に帰属する中間(当期) 純損失金額(千円)	△21,705	1,278	△11,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する中間(当期)純損失金額(千円)	△21,705	1,278	△11,646
普通株式の期中平均株式数(株)	667,117	720,114	681,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳 新株予約権(株)	—	61,333	—
普通株式増加数(株)	—	61,333	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	前中間連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	37,154	59,492	57,213
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	37,154	59,492	57,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	695,100	722,600	720,100